

報告書

インドシナ三国と中国

— 改革開放30年目の中国プレゼンス —

諏訪 一幸

本稿の目的

改革開放30周年記念式典が北京で行われたその日（2008年12月18日）、筆者はラオスの首都ビエンチャンを離れ、カンボジアの首都プノンペンに入った。

1978年12月、中国は政治重視（「革命」偏重）路線から経済重視路線へと大きく舵を切った。それは、当然、外交政策にも大転換を迫った。しかし、大転換とは言うものの、その道は決して順風満帆ではなく、紆余曲折を経るものだった。今では「平和を追求する責任ある大国」としてのイメージを前面に掲げる中国外交であるが、改革開放初期は決してそうではなかった。それは、政治制度を同じくするインドシナ三国に対する外交政策においても例外ではなかった。ソ連という「社会帝国主義」への抵抗意識と、カンボジアへの侵攻及び自国国境地帯でのかく乱を理由に、ベトナムに対して「自衛反撃」戦争を発動したことがその象徴であろう。

本稿は、改革開放30年時点における中国とインドシナ三国の関係を上げた現地リポートであるが⁽¹⁾、それぞれの今ある姿について述べる前に、その導入として、カンボジア紛争と中国のかかわり、改革開放政策後の中国の対インドシナ外交の基本的流れ、そして、今次調査の柱の一つである中国の華人政策について確認しておく⁽²⁾。

（1）カンボジア紛争と中国

1975年に権力を奪取した毛沢東主義を信奉するポル・ポト政権は、77年初頭からベトナム領への越境攻撃を本格化させたが、その年の12月に同国との外交関係断絶を一方的に発表する。そして、約1年後の78年末、今度はベトナム軍がカンボジアに本格侵攻して、ポル・ポト政権をプノンペンから追放し、翌年初めに親越政権を樹立した。以降、91年にパリ和平協定が締結されるまでの紛争期間中、中国はASEAN及び西側諸国とともに、反越三派を後押しした。

（2）中国の対インドシナ外交

1978年の11期3中全会を境に、中国は文革初期に頂点に達した「革命外交」「造反外交」に別れを告げ、「自国の経済発展に貢献する外交」を展開し始める。そのためには平和的かつ安定的な国際環境が必要であるとして、82年以降は、「独立自主」のかけ声の下、全方位外交が目指されてきた。

このような中国の外交政策転換は主として国内情勢の変化（鄧小平による華国鋒からの権力奪取）によってもたらされたものだが、対インドシナ外交に限定すると、そのターニングポイントは1989年にあった。つまり、カンボジア紛争の影の主演であった中ソ両国の和解とベトナム軍のカンボジアからの撤退によって、インドシナ地域に安寧がもたらされうる客観

的情勢が生まれたのである。また、天安門事件は、孤立した中国にとって、同地域との関係改善を急がせる主観的要因となった。

中国は近年、「周辺国外交」の概念を取り入れ、国境を接する周辺各国との間での経済を中心とした関係強化をとりわけ重視するようになってきている。そうした流れの中で、最大の政策課題となっているのが、メコン川流域の開発を通じた、中国（とりわけ南部）とインドシナ半島の経済一体化である。具体的プロジェクトとしては、第一に、拡大メコン圏（GMS）開発協力がある。これは、1992年にADBのイニシアティブで、大陸部東南アジア5ヵ国と中国が参加して発足したものである。90年代末に打ち上げられた「経済回廊構想」などが計画の中核を構成する⁽³⁾。第二に、ASEANメコン流域開発協力（AMBDC）がある。これは1996年、ASEANと中国をメンバーに設立されたもので、象徴的プロジェクトとしては、インドシナ半島縦断鉄道プロジェクト（シンガポール～バンコク～ハノイ～昆明）がある⁽⁴⁾。

（3）中国の対華人政策

ここでは、現在の対華人政策に関する田中恭子の見解を紹介する⁽⁵⁾。

第一に、改革開放政策の導入以降、中国の対華人政策も大きく変わったという点である。すなわち、1978年1月、中国は建国以来最大の華僑政策キャンペーン（文革期の華僑政策の徹底批判）を展開し、再び華人重視に転換した。その目的は華人資金の調達と、ソ連の覇権主義に反対する国際統一戦線の形成にあった。

第二に、中国と華人の「密接さ」に関する認識についてである。田中によると、冷戦期の厳しい国際環境が、中国、華人、共産党の結合に対する東南アジア諸国の脅威感を増幅したため、「華人問題」は過大に評価されていた。現在では、これら三者の結合は想像されたほど密接ではなかったことが明らかになっている。

第三に、華人に対する中国当局の「利用価値」にかかわる問題である。中国から見ると、将来にわたって祖国への貢献が期待できるのは、改革開放以降出国した新華僑である。

1. ベトナム（ハノイ、ホーチミン）

ベトナム（ホー・チ・ミンが指導したベトナム民主共和国）は1950年1月、中国と外交関係を樹立し、共に冷戦期における東側の一員として関係を強化していった。しかし、ベトナム戦争中の70年代初頭以降、中国がベトナムにとっては侵略国家以外の何者でもないアメリカと関係改善をはかり始めたことをきっかけに、ベトナムの対中感情は悪化し、カンボジア紛争によって関係は決裂する。しかし、中ソ関係が改善し始めると、ベトナム共産党は、ドイモイ路線を提起した86年12月の党大会で、中国との関係正常化の意思を公式に表明。91年11月、カンボジア和平協定の成立に連動する形で、中越関係は正常化した（因みに、95年7月、ベトナムは米国と外交関係を正常化させると同時に、ASEANへの加盟も果たした）。さらに両党は2008年、「全面的戦略協力パートナーシップ」の発展で合意している。

現在の中越関係の親密さは、ベトナムにとって中国が最大の貿易パートナーであるという事実が如実に物語るところである。2006年の貿易総額は99億5054万ドルだったが、翌07年には52%増の151.15億ドルに達している⁽⁶⁾。また、両国は2006年11月、GMSのベトナムにおける拡大計画とも言うべき「両廊一圈」（「昆明～ラオカイ～ハノイ～ハイフォン」及び「南寧～ランソン～ハノイ～ハイフォン」という二本の幹線道路と「トンキン湾経済圏」）の建設

について合意し、両国国境地帯のインフラ整備を進めている⁽⁷⁾。

(1) ベトナム人の対中観

従来の筆者の中越関係に関する基礎知識は、「極めて良好である」という類の中国政府の公式発表や官製メディアの報道によるという非常に限られたものであった。そのようなスタンスをとったのは、「両国とも社会主義国なので、主張に大きな乖離はあるまい」という思い込みを主な理由としたが、今回の訪問で、それが大きな誤りであったこと、公式発表を鵜呑みにすることの危険性を痛感することになった。

落とし穴は、ベトナム国民レベルでの対中感情・対中認識にあった⁽⁸⁾。

我々はハノイで複数の中国問題研究者と意見交換を行ったが、彼らはいずれも中国に対する強い警戒心や、不安感、不信感を隠すことなく吐露したのである。

共産党系シンクタンクの研究者は次のように語ってくれた。「トンキン湾の海上主権領域については、ベトナム側が52%、中国側が48%それぞれ占有することで決着をみたが、両国には南沙や西沙をめぐる紛争が未解決のままである。中国は、ASEANとの関係を発展させようとしているが、それは、経済的に遅れた西部、とりわけ南西部の底上げという戦略的課題があるからだ。その戦略の中心に位置するのが、21の港⁽⁹⁾を持つ広西チワン族自治区である。中国側は2008年1月、「広西トンキン湾経済開発区」を設置したが⁽¹⁰⁾、同地域の人口は1250万に達する。中国側は先端技術や観光産業を中心に開発を進めようとしているが、内陸部の柳州や武漢から製鉄所を誘致することも考えている。エネルギー面では、ベトナムとの国境まで約39キロの地点に原発建設を計画している他、スーダンや中東からは石油、インドネシアからは石炭、オーストラリアからは鉄鉱石を調達しようとしている。そのため、シーレーン確保という安全保障上の課題が浮かび上がってきた。同時に、ミャンマーを起点に北部及び東部につながる陸路を確保することも重要な課題であり、そこに中国にとってのミャンマーの戦略的 중요がある⁽¹¹⁾。中国が進めるこのような開発計画がベトナムに一体どのようなメリットをもたらすのかについて、現在研究している」。

もうひとりの研究者（経済雑誌編集者）の言葉や所作からは、嫌悪感にも似たものが感じ取られた。「1. 中国との関係を考えたとき、今ほど重要な時はない。多くの、若い中国問題研究者が出てきたが、彼らの主な関心事項は、中国を前にして如何にベトナムの主権を守るかということである。2. ベトナムには今、中国の波が及んでいる。それに対するには3つの考え方がある。第一に、自信をもって立ち向かうというもの。ただし、中国に匹敵するような力がベトナムにないのは間違いないので、このようなスタンスは適当でない⁽¹²⁾。次に、中国という波に乗ってしまおうというものである。これは主権を投げ捨てることになるので、同様に適切でない。これでは独立も自由もなくなってしまう。そして第三に、中国という波を利用しようというものである。自分はこれが選ぶべき道だと思っている。そのためは、日、米、豪、EU、ロシアなどを対象とした多面的外交を展開する必要がある。3. ベトナムの開放はいまだ不十分である。独立と主権を守るため、一層の開放が必要だ。このようなスタンスは反中ではない。反中だと生き残れない。ホーチミン主席は生前、『ベトナムは五湖四海の人々と肩を寄せ合って生きていく必要がある』と言っていたが、まさにそのとおりである。4. 中国側が提唱する『16字の方針』（長期穩定、面向未来、睦隣友好、全面合作）なるものは、響きは美しいが、中国はいつもベトナムに肘鉄を食らわそうとする。中国のやり方に乗るわけにはいかない。中国はベトナムにとって最も重要なアメリカとの関係を常に

関心をもって見ている。ベトナムは中国とのバランスをとるため、アメリカや日本などとの関係を強化しようとしているが、中国はそれを望まない。ベトナムとしては、それを如何にクリアして、自らの意志を一つにするかが重要である。なお、バイカマルチかにかかわらず、日本がベトナムの持つこうした関心に興味を示さないのは極めて残念である」。

ハノイ在住の、わが国大学への留学経験がある2名の若者も、「ベトナム人が一番嫌いなのはアメリカ人ではなく中国人だ」と明確に述べていた。ただ、その一方で、「ラオス人は怠け者だ。例えば、ラオス国内の鉱物資源の埋蔵状況などは、ラオス人よりベトナム人のほうが詳しい」などとも発言する彼らの心の奥底に、インドシナの覇者は中国ではなくベトナムであるとする気負い（小中華思想？）のようなものも垣間見ることができ、興味深かった。

以上がハノイで体験した対中認識であるが、中国に対するこうした警戒心がベトナム全体に存在しているかについては、さらなる考察が必要であろう。筆者はホーチミンで、同市に在住する二人の日本人に対し、ホーチミンの人々の対中認識を尋ねたが、特段の警戒心は存在していないとのことだった。そうだとすれば、政治のハノイ、経済のホーチミンとの特質に止まらず、中国との物理的距離という地政学的要素も強く存在しているのかもしれないと思った次第である。

なお、中越間での人的往来の多さを実感させるエピソードを2点紹介しておこう。ホーチミン廟で会った広西チワン族自治区からの観光客は、「10人で来た。広西からの観光客は多い」。いずれも中国国内各地の大学生だという若い男女各3人のグループは、「友人同士で、観光旅行で来た」。いずれもハノイでの出来事である。

（2）中越国境

友誼関を通過して中国側に入った。ベトナム側（ドンダン）、中国側（広西チワン族自治区凭祥市）ともに、戦禍の痕は特段感じられなかった。

友誼関のベトナム側にあるトイレは有料だった。入り口の老婆に「1元」と言われたが、中国元がなかったので5000ドンを渡すと、2元のおつりが返ってきた。出入境手続きは極めてスムーズだった。検査所で申請者が提示するパスポートを暫く見ていると、そのほとんどが中国のものだった。ただし、貿易と人の往来が盛んであるとのことから筆者がイメージしていた「行商人」らしき姿は確認できなかった（或いは、目立たなかった）。

凭祥に入り、たむろしていたタクシーの中から一台をチャーターする。中国側の道路は片道二車線で、出来て間もないように見えることも手伝ってか、ベトナム側よりも凹凸がなく、走行は極めてスムーズだ。運転手によると、「凭祥の街は人口6～7万」だが（筆者注：実際の人口は約11万）、市内への入り口あたりに鎮座する市政府ビルは余りにも立派だった。ベトナムにとっては中国の玄関、ということなのか。昼食をとるため、「比較的高級な」レストランに案内してもらおう。看板にはベトナム語が併記されている。食事代は四品（とタバコ一箱）で140元と、このレベルの都市としては多少高めに設定されているとの印象をもった。筆者は、看板にベトナム語が表示されていたこともあり、ドンでの支払いは可能だと確信していたが、受け付けるのは中国元のみとの返事で、取りつく島もない。ないものは支払えないと開き直って交渉した結果、米ドルでの支払いが認められた（店員はしっかりレートを把握していた）。ベトナム側での有料トイレもそうだったが、国力の違いを反映して、中越国境地帯での通貨は中国元、ということなのだろう。ベトナム側に戻る車中で、中越戦争後の生まれの若い中国人運転手いわく、「四川大地震のとき、ベトナムの支援金がわずか20万ド

ルだったように、ベトナムは国としては貧しい。80年代の中国のようだ。しかし、人々は豊かだ」。20代後半と思しき若者に80年代の中国を語る資格はないように思えたが、国境地帯を離れ、ハノイに戻る道路で見た光景は（集めた焚き木を荷台に載せて、自転車で行く女性。街灯がない道路）、確かに、80年代初頭の中国都市部を彷彿させるものだった。

なお、友誼関に行く前、ハイフオンの旧華人街の漢方薬屋に入ったが、店主によると、「現在、ハイフオンに居住する華人家族は数十軒程度。集住することなく、分散している」とのこと。本籍は広西だと言う彼は片言程度ではあるが華語（「北京語」と同じ。以下同）を話せたが、妻はほとんど話せなかった。

（3）ホーチミンの華人社会

ホーチミンでは、下記のとおり、市内最大の「中国人」居住区とされるチョロン地区のあちこちで華語での会話を試みたが、田中が指摘するように、中国当局と華人の間に「緊密な関係」や「指導・被指導の関係」が存在するようには思えなかった。



（ビントイ市場入り口）

ビントイ市場。市場には確かに華語の看板が溢れ、中国製品が山積みになっているが、方言を含め華語が聞こえてこない。そこで、華語の看板と中国系の顔つきを頼りに、華語でなにやかや質問してみたが、4人続けて全く意思の疎通ができない。現地の事情に詳しい五島教授によると、「戦乱で逃げ出した中国人のところにベトナム人が入り込んだのではないか」。途方に暮れていると、運良く華語がわかる男性に遭遇した。「自分は1954年にチョロンで生まれた。両親は広東省三水の出身。73年以降、多くの華人がベトナムを脱出したが、自分にはそのような資金がなかったので、96年にやっと台湾（台北市士林）に逃げ出すことができた。今回は旅行で来ている」。

天后媽祖廟。福建系の廟である。廟内には、2001年に文化通信省により「国家級建築物」に指定されたことを示すプレートがあった。関係者と思しき中年女性は、比較的きれいな華語を操る。「自分はここで生まれ育った福建系の華人。この廟は280年以上前にできたものだが、祭られている媽祖像は一度も福建に行ったことがない。（廟の入り口に「進徳学校」と書いてあったので、学校も経営しているのかと訊ねると）以前、福建系の子弟を対象に、廟内で無償の学校を開いていた。教員はボランティアに頼った。その後、資金不足で維持できなくなり、閉鎖した。廟は現在、政府の所有物となっているが、昨年やっと内装補修することができた。政府はそれなりに援助してくれるが、より多くの援助を求めれば、『資金が足りないのなら、（代わりに維持してやるので）政府に渡せばいいのではないか』と言われることが予想されるので、口に出すことはできない」。

廟の隣の「下火茶」（夏場に飲む冷たい漢方薬）屋。老婆と中年女性に話しかけると、広東系だとは言うものの、原籍地等それ以上詳しいことは何も知らず、華語もたどたどしい（潮

州語は分かるとか)。漢字もほとんど読めない様子だった。

三軒の華語書店。規模は小さく、置かれた本も埃まみれ。雑誌を100%コピーしたものが堂々と売られている。そのうちの一軒の書店では台湾の日刊紙(中国時報、聯合報、自由時報、りんご日報など)が売られているが、大陸紙が全くない。店番の老婆に訊ねると、「この辺は台湾出身者が多いので、大陸の新聞は売れない」。

華語の課外教育施設である「胡志明(ホーチミン)市華語成人教育中心」の看板は簡体字だった。センターの室内にはフィリピン華文教育研究中心、ラオス寮都公学(後記)、カンボジア華人理事会、海南師範大学、広西師範大学、広東省僑弁華文教育基地などからの記念品が飾られており、これらの組織と一定の交流が存在していることをうかがわせた。所望して手に入れた小学校5年生用テキストの前文には、「ベトナム社会主義共和国教育訓練省制定の“華語学科課程提綱要旨”に基づいて編集した」とあった。

2. ラオス(ビエンチャン)

1986年以降、「新思考(チンタナカン・マイ)路線」の下で近代化を進めているラオスは、97年7月にASEAN加盟を果たした。

ラオスは内陸の途上国であるため、常に安全保障上の問題を抱えているが、ベトナム、タイ、そして中国の三国は慎重に扱わねばならない相手である。とりわけ、ベトナムとは1976年のカイソーン書記長訪越以来、「特別な友好・団結及び全面的な協力関係」にある。また、2006年の輸出が全輸出額の約40%、輸入額が同約70%を占めるといった具合に⁽¹³⁾、ラオスのタイに対する経済依存度は極めて高い。

ラオスは1961年4月、中国と外交関係を樹立した。しかし、その後、中越紛争の影響を受け、人民革命党は1980年に中国共産党との関係を絶ったが、87年末には関係を正常化させている。そして、2001年の人民革命党第7回全国代表大会で、中国は「戦略的同盟国家」とされたのである⁽¹⁴⁾。2007年の対中貿易総額は2.49億ドルで⁽¹⁵⁾、中国はラオスにとって、タイ、ベトナムに次ぐ第3の貿易パートナーとなっている⁽¹⁶⁾。また、「『中国をはじめとする社会主義国との全面的協力関係』がベトナムとの『特別な関係』の次の優先課題」とみなされている⁽¹⁷⁾。

このようなラオスの首都ビエンチャンに初めて入った筆者の第一印象は、「これが社会主義国なのか?」という、新鮮な驚きと多少の違和感であった。それは、街の至るところに仏教寺院があり、僧侶の姿があったからである。そして、そのような印象の影響を受けたわけではなかろうが、ビエンチャンで出会った中国系の人々は、穏やかに、ひっそりと、しかし、したたかに生きていた。

(1) 新華僑

①ある商店主の話

自分は1963年生まれで、広州市出身。ラオス語は問題なく、在住新華僑第一期グループに属する。同グループに属するのは30~40名程度で、出身はいずれも広東省(広州、梅県、潮州、仏山など)である。大規模農業、建築業、ホテル経営などに進出している。ラオスNo.1の射撃選手もいる。

90年頃まで、ラオスは「ベトナムのひとつの省」と言われていたが、現在は「中国のひとつの省」と言われており、第二期、第三期グループを含めると、ラオス全土で30万人以上の

新華僑がいる（ラオスの人口は600万人足らず）。彼らのほとんどが、田畑を手放した農民など、中国では下層に属した人間だ。国境貿易に従事していて、その後ラオスに入った者もいる。当局は現在、第二、第三グループをどう管理するか頭を痛めている。

華人のネットワークは数多くあるが、ラオス政府と中国大使館に認可されているのは中華理事会と寮都学校（後述）だけだ。ラオスには華語新聞が1紙もない。

中国にいたときは、香港から家電製品を輸入販売していた。自分が中国を離れたのは、6・4以降始まった徴税強化から逃れるためである。天安門事件発生原因のひとつは官僚汚職への不満だったが、6・4後、過去10年さかのぼって、未納税者の一部を対象に徴税することとなり、自分もその対象となった。そこで、国外脱出を考えた。当初、行き先はカナダを考えており、バンコク経由のキップも購入した。しかし、その後、再考した結果、大卒でないこと、30万ドル程度の蓄えではなにもできないことなどから、別の落ち着き先を考え始めた。ちょうどその頃、ラオスは開放政策に舵を切っており、1990年には李鵬（当時は総理）がラオスを訪問した。そこで、自分はラオス国内の様子を見るため、まず、半年間、ラオスに滞在し、一度帰国した後、再びビエンチャンに戻り、市内で広東料理屋を開いた。自分は料理はできないが、人間は食事をしないわけにはいかないし、人脈形成には適当な手段である。そして、3年後に店を売りに出し、再び家電製品販売を始めた。扇風機や照明器具など、現在店で扱っている商品はすべて中国から輸入したものだ。

出入りの激しい第二期以降の人間と異なり（彼らの中には暴力団関係者もおおり、先日、ビエンチャン市内で中国人同士の殺人事件が発生したという）、第一期の人間の場合、目立たないように暮らしてきたことが生き残りのコツだ。ラオスは法が整備されていないので、まずは目立たないようにして、自己防衛しなければならない。そして、適当なタイミングで、大規模投資を行う。自分はまさに、今がそのときだと考えており、新たに倉庫や家を建てた。ただ、ラオスの市場があまりに小さいこともあり、ばら色の将来像は描いていない。

自分は二重国籍者だ。中国に行くときはラオスのパスポートを使う。中国パスポートを使うことはほとんどない。中国パスポートの有効期間は5年だが、期限切れになるたびに中国大使館で書き換える。彼らは二重国籍者であるかどうかを詮索しない。それは、例えば台湾有事の際に、「ラオスの華人が台湾統一に対する中国政府の立場を支持した」などと宣伝することで、利用できるからだ。

②中華マーケット（市内にある「老市場」）の中年女性の話

出身は浙江省温州市。一家でビエンチャンに住んでいる。ここは温州出身者が多く、ラオスと国境を接する雲南省の出身者は多くない。商品は広東から仕入れている。

③「三江国際貿易城」でのやりとり

ビエンチャンの西北郊外にある中華マーケット。建物は新しく、規模も大きい。客はまばら。立地条件の悪さ（市内から車で30分。小さなビエンチャンから見ると、かなりの郊外）と知名度のなさが原因のようにも思われた。

突然、中国語で話しかけられる。「タイへは行かないのか」。これまで聞いたことのないほど抑揚のない中国語で、覇気が感じられない20代とおぼしき女性。「連れて行ってくれ」と言われるのかと思いきや、杞憂だった。夫と一歳半の子供がタイにおり、頻繁に行き来しているらしい。先週も行って、来週も行くとか。落花生味噌を売っているが、景気はまあまあ。

初老の男性。「温州出身。ビエンチャンに来て、かれこれ7～8年になる。老市場から数日前に引っ越してきたばかりだが、こちらの借料のほうが高い。敷地内に住んでいる。中国人は増え続けており、ラオスの人口の3分の1、少なく見積もっても100万人は中国人なのではないか。ビエンチャン市内だけでも数十万人はいるはず（ビエンチャンの人口は60万程度）。中国人が入ってきてラオス人の生活水準が上がったので、対中感情は悪くない」。

店先に座り込んで本を読んでいた四川省出身の2人の女の子（二十歳前後）は、三ヶ月前に来たばかりだとか。

（2）ある華人（日本企業と合弁事業）の話

自分は1934年10月、サワンナケートで生まれた。12人兄弟の8番目。父は広東省東莞県出身。自分は北京などにはしばしば行くが、東莞には行ったことがない。父は14歳で孤児になり、民国初期にラオスに流れ着いた。父はやがてサワンナケートとビエンチャンを結ぶ道路工事の監督責任者として働くようになり、ラオス人の女性と結婚した。そして、商売で多少の金のできたので、広東に帰省した。すると、親戚は「南洋から帰ったのだから金はあるだろう」と、父を脅し、身分証以外のものをすべて奪い取った。父はその時、二度と中国には帰らないと心に決め、ラオスに戻った。

自分はサワンナケートの仏越小学校で勉強していたが、日本軍が入ってきたため、日本語を学ぶことになった。やがて華語学校に移ったが、すぐに閉校となった。それは、当時、ラオスの華語学校は経営不振で、また、政府も教育を制限していたからだ。ラオスは華人が少なく、皆貧しかった。そして、14歳のとき、父が豊かだったこともあり、勉強のためサイゴン（チョロン）に移り、そこの華僑学校に入った。

サイゴンでは4年程勉強したが、父が死んだこと、また、解放戦争（第一次インドシナ戦争）のさなかで学生逮捕者が相次いだため、サワンナケートに戻った。戻ってからの一時期、商売をした。軍用物資の輸送だったが、ベトコンの襲撃が怖かったため、1年余りでやめた。そして、メコンでの運送を行ったが、これも軍事物資だったので、1～2年でやめた。その後、多少は蓄えができたので、再び勉強のため、ラオスを離れることを決めた。行き先は台湾か中国のいずれかに決めたが、台湾に行くには、通貨キップをドルに交換する必要があったのであきらめた。中国へはサイゴン経由でいくか、陸路で北に行くか、タイが強制退去させる中国人共産党員グループにもぐりこむかの3つの選択肢があったが、自分は最後の方法を選んだ。

「中国に行く」ということだったが、具体的にどこかは知らなかった。7日後、船はスワトウの難民キャンプに到着した。乗船前は2万バーツの所持金があったが、下船時には1000バーツしか残らなかった（当時、金15gで6000バーツ）。キャンプでは歓迎されたが、送還者リストの中に自分の名前がなかったため、「広州補習学校」に送られ、1957年に北京へ移った。65年に北京の高校を卒業し、北京化学工業大学に入った。卒業後は北京医薬総会社に勤務。そして、72年に出国が認められ、香港で暫く仕事をした後、75年、解放直前のラオスに戻った。

妻は第三代インドネシア華僑。彼女の父は復旦大学卒業の地下共産党員だったが、インドネシアに戻った後は教員をしていた。彼女はインドネシアの華僑排斥を避け、中国に渡ったが、彼女の兄と祖父はその際殺された。彼女とは「北京補習校（大学）」で知り合った。彼女はその後、内科医になった。64年に結婚し、北京で2人、ラオスで1人、子供をもうけた。

カイソーン大統領（1920～92）の父はベトナム人だが、自分の母とカイソーンの母が遠い親戚だったため、彼とはいろいろな交流があった。カイソーンの勧めで、89年に民間企業としては初の輸出入ライセンスを取得したが、商売は思わしくなかった。91年、政府は工場（蚊取線香などを製造）を貸してくれた。そして、タイ企業との合弁を経て、日本との合弁企業を設立。2007年までは、15年の期限で免税倉庫の管理をまかされ、多少の蓄えもできた。

ラオスの華人と地元の間とに大きな対立はない。中越戦争の勃発で、華人は抑圧を避けられなかったが、ラオスが中国と戦ったわけでもないので、たいした影響はなかった。

「中国の家父長主義に抵抗しよう」と言われても、大衆は、「ラオスは小さく、文化的にも劣っているので、どうやって抵抗するのだ」などと言っていた。中国に対する反感はラオス人にはあまりない。しかし、少なからぬ華人がラオスを去った。カイソーンは「スパイ容疑で捕まえるのはかまわないが、勝手に処分することなく、中央へ送るように」との指示を出し、自分を保護してくれた。流れに任せる（道來順従）のが我々華人のやりかたであり、「足るを知らば常に楽し」（知足常楽）が自分の生きかた。

カイソーンは中国に対する思い入れが強い。ホーチミンとの関係もよかった。86年の（ウラジオでの）ゴルバチョフ発言以降、カイソーンは中国との関係を改善しようと動き始める。89年10月、カイソーンが訪中した際、鄧小平との間で、カイソーン「対中関係を改善したいが」、鄧「カンボジアから撤退すればいい」とのやりとりがあった（筆者が調べた限りでは、ラオスがカンボジアに派兵したという記録はない。この会話が本当だとしたら、ベトナム軍のカンボジアからの撤退は89年9月に完了しているので、カイソーンはベトナムに代わって、関係改善に関する中国の意向を確認したものと考えられる）。カイソーンは毛沢東が会った最後の外国人¹⁸⁾。カイソーンいわく、「死期の近づいた毛沢東の発言は意味不明で、何を言っているのかわからなかった」。

ラオスの幹部の多くがベトナムで教育・研修を受けているが、汚職や腐敗がはなはだしい。高級幹部の子弟である彼らは、知的水準が低いのに、博士号などをもって帰ってくる。彼らは、自分の理念や理想を持つ真の共産党員ではなく、「乳を飲ませてくれるのが母親」（援助次第でベトナム派になったり中国派になったりする、ということ）とすまし顔だ。カイソーンは75歳定年制度の導入を主張したが、党規約には盛り込まれなかった。大臣クラスの友人は、「以前であれば、弾があたったら皆で助けたものだが、今は『緑弾』（米ドル）は自分にだけ当たれというような状態だ」とこぼしていた。因みに、公務員の給料は40～50ドル程度だ（筆者らはその後、ビエンチャン市内のトヨタ車販売店で、日本留学経験のある社員と立ち話をした。彼によると、売れ筋はピックアップで、24,500米ドル。年間2000台超の売り上げを目指す。また、ショーウインドー内の乗用車は26,900米ドルで、年間1800～1900台は売れる。ビエンチャン市内にはもう一つ販売店があるという）。

（3）中国の経済援助

中国の無償援助で建てたという「国家文化ホール」が市の中央に鎮座している。周辺の建物がお世辞にも立派とは言えないので、その威容がひととき目立っていた。

ビエンチャン郊外には、「蘇州電子城」をモデルにした中国による新都市建設予定地があった。現地在住邦人によると、「国立競技場建設の見返りであり、2000haの工業団地に中国人5000家族が住むことになる」と言われている。住めるのは『ラオス国民及び永住権を持っている外国人』となっているが、『外国人』とは実質的に中国人のこと。中国人が大挙押ししか

けることに、民衆から不安の声が出ているが、『世界中至るところチャイナタウンがあるので、ラオスにあっても不思議ではない』というのが政府の見解であり、1万人規模の蘇州大学分校が市内につくられることも正式発表されている」。



中国の援助でできた「国家文化ホール」



ビエンチャン郊外の新都市建設予定地

(4) 華語教育

中国語で授業を行っている「寮都公学」を訪れ、女性副校長の説明を受けた。

「公」は公立という意味ではない。授業料と華人などからの募金で運営している私立学校である。

本学は東南アジア第二の規模を誇るが、全日制という点では唯一の学校。収容可能人数は5000人。1970～73年頃は6000人程度在籍していた。現在は幼稚園から高校まで、1700名余りが学んでいる。高校部は2001年に設置され、2003年に第一期生が卒業した。ここ数年、毎年100名余りの規模で学生数が増加している。75年以降、ラオス国内の華人学校が減ったということはないが、学生数は減っている。

高校を卒業すると、大部分が中国大陸の大学本科に進学する。これまでの実績は、福建華僑大学、広州暨南大学、雲南師範大学、広西医科大学、広西民族大学、上海師範大学などで、大陸の大学に在籍中の者は140人余りとなっている。残りの一部はその他の国（アメリカ、日本など）の大学、ラオス国内の大学に進学する。卒業生が中国以外のどこの国の大学にいるかはわからない。進学のための証明書作成を求められる、国費留学生として海外に出るようなケースしか把握できない。台湾へ渡る学生は、台湾からの留学生が戻るケース以外はない。卒業生には、華語については修了証、ラオス語での授業についてはラオス政府認定の卒業証書が発行される。

現在3人の日本人学生が在籍している他に、ラオス人の学生もいる。その中には、現及び元国家主席の子弟も含まれる。また、軍人や警察官の子供もいるが、彼らの収入は少ないので、学費の一部・全額免除措置をとっている。因みに、年間の学費は75万キップ程度で、他の学校よりも高い。大陸からの学生も100名あまりいるが、彼らはラオス語ができないし（教育は中国語とラオス語で行う）、英語の能力も劣る。

ベトナムの影響力如何といったような政治的質問には答えられない。ラオス政府は一貫して学校を支持してくれており、何ら影響を受けていない。

現在、華語教員は48名いるが、そのうち、中国籍は自分を含め12名である。自分の夫はラオス人。政府派遣留学生として雲南にいるときに知り合い、結婚後ラオスに来た。その他の11人は、ラオス政府の派遣要請に中国政府が応えたもので、雲南と広西から来ており、任期は2年となっている。

小学校の教材は、華語については「中国国務院僑務弁公室編纂の東南アジア華人向け教科書」を使っている。その他は自分たちが大陸から購入している。中高生のテキストは中国人民教育出版社のものを使っている。ただし、華語については、中学生は小学校4～6年のものを、高校生は中学生のものを使っている（因みに、筆者が購入した4年生前期の華語テキスト（コピー版、2.2万キップ）前文によると、「本系列テキストは、中国海外交流協会が北京華語言文化学校に委託し、海外華僑や華人学生の華語学習用として編纂されたもの」で、「中国国家対外漢語教育領導小組弁公室の支持を得た」となっている。出版は暨南大学出版社）。

以上の説明を受け、敷地内を見学した後、学校を後にしたが、放課後、正門前の屋台にわれ先に駆け寄り、寄り食いする生徒の姿に、発展途上国の貧しさは全くなかった。

3. カンボジア（プノンペン）

1991年10月のパリ和平協定締結直前に開催された人民革命党全国代表者臨時大会は、複数政党制の導入を決定し、党名も「人民党」に変更した。ただし、複数政党制を導入したとは言うものの、93年の国連カンボジア暫定機構（91年10月～93年9月）による総選挙以降も、人民党による権威主義体制が依然として続いている。ASEANには1999年に加盟。

中国は、シアヌーク時代の1958年7月に外交関係を樹立して以降、右派（ロン・ノル）、左派（ポル・ポト）、親越（ヘン・サムリン）政権時期を通じ、カンボジアとの友好関係の維持強化に腐心してきた。なお、現在、特別法廷での審理下にあるポル・ポト政権との関係については、「クメール・ルージュ政権期間中の極左政策はカンボジア人民を甚だしく傷つけたが、当時中国は同政権と密接な関係にあり、大量の顧問や専門家を派遣した」などとして⁽¹⁹⁾、一定の「自己批判」を行う研究者もいる。

2007年の両国間の貿易総額は9.33億ドルで⁽²⁰⁾、中国はカンボジアにとって第4の貿易パートナーとなっている。

（1）華語

華語教育を行っている「端華学校（本校）」を訪問し、二人の関係者（カンボジア華人）にそれぞれインタビューした。

校務担当職員。「端華は私立の学校で、幼稚園部、小学校及び中学校から構成されており、本校に約2000人、分校に約8000人が在籍している。大陸出身の教員が10人いるが、そのうちの3人は国務院僑務弁公室の派遣で、彼らには中国政府から生活補助費が支給されている。中国企業が多数進出しており、華語を学べば就職に有利なので、学生数は増加傾向にある」。

教員。「1. 自分は1956年にここの中学部を卒業し、教鞭をとり始めた。58年から70年まで『専修班』（高校部）があった頃は本学の最盛期で、カンボジアに数ある華語学校の『最高学府』と言われた。しかし、その後、国内の混乱によって、70年から80年にかけて閉校せざるを得なかった。2. 国内の華語教育は80年以降、家庭教師方式で徐々に復活してきたが、10年に及ぶ空白期があったため、45歳以下の華人の多くが、華語を余り或いはほとんど理解

しないといった状況にある。教員も不足しているため、自分のような退職教員が今でも教えている。教員のほとんどが中卒或いは高卒である。3. 中国出身の教員もおり、彼らは大卒である。彼らのうち、国务院僑務弁公室派遣の教員は広西或いは広東の出身である。4. テキストは、小中とも、これまでは教員がベトナムやマレーシアに買出しに行ってきたが、小学部では数年前から自らが編集したテキストを使っており、中学部でも来年度（2009年度）から自己編集本を使用する。編集にあたっては、僑務弁の協力がある（インタビュー後、筆者が購入した中学生用『華文』（簡体字）テキストは、『馬來西亞（マレーシア）全国華文独中工委会課程局』が編集したものだった）。5. クラスには華語クラスとカンボジア語クラスがある。前者は、週4コマのカンボジア語での授業以外は全て華語で授業を行っている。カンボジア語クラスの学生は中学卒業時に国家試験を受け、合格すれば高校に進める。合格しないと留年となる。一方、華語クラスにはそのような試験はない。中学を卒業すると大部分が就職する。高校部は二年制で、職業教育的色彩が強い。化学や物理などは教えない。生徒はほぼ全員がカンボジア国籍で、中国国籍の子供はごく少数である。それは、プノンペン在住華僑の多くが、カンボジアの教育レベルは低いと感じており、子供を連れてこないからである」。

プノンペンでは、カンボジアに3つある華語新聞の一つ「東華日報」も訪ねた。そこで受けた説明によると、同紙は東華（カンボジア・中華）理事総会の「機関報」であり、残り2紙のうちの「華商日報」は国内企業、「星州日報」はマレーシア企業の経営により、発行部数は三紙とも3000部余りとなっている。総会によると、カンボジア全土に約70万の華人がおり、その多くが潮州出身者（或いは原籍者）である。

（2）中国による経済援助

チャーターしたタクシー運転手（妻は潮州出身の母を持つカンボジア華人）が「市内から約25キロ地点に、中国の借款によって建設中の橋がある」というので足を運ぶ。

敷地に入ると、「上海建工」の大きな看板が目目に飛び込んできた。当初は招かざる客に驚いていた関係者たちだったが、2004年からカンボジアに来ているという中国人男性技師が建設敷地内を案内してくれた。「200～300人の労働者が中国から来ている。ちよ



うど1年前から建設がはじまり、2010年3月には完成させる予定だが、今年は水位の上昇が早かったため、今後困難が予想される。自分の場合、カンボジア国内には多くの中国関連工事現場があるので、ここの工事が終わったら、国内に戻る可能性よりも、引き続きカンボジア国内で仕事をすることになる可能性が高い」。

（3）市内で見かけた新華僑

投宿したホテル近くの餃子屋の経営者は30代後半の上海人だった。「ここに一人できて7年。一帯には中国人、特に温州人が多い」。

中国食料品を扱った店が少なくない。いくつかの店の前では中国人らしき男たちがトランプに興じていた。

成果と課題

今回の現地調査は、インドシナ三国在住の華人のあり方を通じて、同地域と中国の関係や同地域に対する中国の影響力などについて考察することを最大の目的としており、本稿はその中間報告である。三カ国の初訪問そのものとすべての体験が筆者には得がたい収穫であったが、以下が判明したこと、改めて確認したことの主な点である。

第一に、「中国」の圧倒的存在感である。現地滞在中、我々は日本語を話す人々や日本人とおぼしき人々にも遭遇したが、彼らは概ね旅行者風であった。それに対し、彼らはそれがまさに華人と言われる所以であるが、時として集団的規模をもって、現地社会に入り込んでいた。

第二に、彼らへのインタビューや他愛もない立ち話などから感じるのは、華人に対する中国政府の関与は強くなさそうだと点である。改革開放によって中国の国内情勢があらゆる意味で多様化し、政府や党はそれを100%コントロールすることを実質的に放棄している現状に鑑みれば、国外におけるさらなる「自由度」は想像に難くない。

第三に、国家関係に目を向けると、インドシナ三国とひとくくりにはしているものの、各国と中国の関係にはやはりそれぞれ特徴がある。ハノイでは強い反中感情を認識できたが、これまでの歴史を振り返れば、それもむべなるかなである。逆に、内陸国ラオスの対中姿勢には、「おおらかさ」のようなものも感じる事ができた。ベトナムとタイには含まれた安全保障上の要請なのかも知れない。

今年度も現地調査をメインとするが、課題を以下の通り設定する。

第一に、事前準備として、近年の中国外交におけるインドシナ外交の位置づけを明らかにする必要がある。とりわけ、昨年度の研究調査を通じて、中国側には拡大メコン圏開発への強い意気込みがあることが理解できた。それは経済発展という最大の国家目標実現のための施策であったが、シーレーン確保や中国南部の内陸地域開発という具体的な政策課題を中心に、考察を進める。

第二に、現地調査では、華人の現地社会への融合状況をさらに明らかにする。その際、中国政府の関与についても意識しつつ、聞き取り調査を進める。また、中国が最も重視する道路建設の進捗状況と意義を、その道路を実際に利用することなどを通じて理解、確認する。

以上の作業により、インドシナ三国に対する中国の影響力やかかわり方が立体的に描き出されるであろう⁽²¹⁾。

<注>

- (1) 本学「平成20年度教員特別研究推進」の成果。研究テーマ「中国の台頭と東南アジア－東南アジア大陸部を中心として」。研究代表者は五島文雄教授。
- (2) 本稿では、国籍如何にかかわらず、中国系住民すべてを「華人」と定義する。ただし、改革開放以降に海外移住した中国人については「新華僑」と呼ぶ場合や、慣習に従っ

- て「華僑」を用いる場合もある。
- (3) 経済回廊の具体的ルートについては、末廣昭「GMSをどう捉えるか？メコン川流域開発・国境経済圏・中国の対外戦略」『大メコン圏（GMS）を中国から捉えなおす』、東京大学社会科学研究所、2009年、15ページ。
 - (4) 桃木至朗等編『新版 東南アジアを知る事典』、平凡社、2008年、453～456ページ。
 - (5) 田中恭子『国家と移民』、名古屋大学出版会、2003年、232～233ページ。
 - (6) 「拡大メコン・サブリージョナル経済協力への参与に関する中国国家報告」、<http://www.fmprc.gov.cn/chn/zxxx/t419061.htm>、2009年2月18日。
 - (7) 古小松主編『越南藍皮書 越南国情報告（2008）』、社会科学文献出版社、2008年、203ページ。
 - (8) 対中観の変遷については、白石昌也「ベトナム共産主義者の中国観」田中恭子編『現代中国の構造変動8 国際関係—アジア太平洋の地域秩序』、東京大学出版会、2001年、121～154ページ。
 - (9) 前述『越南国情報告』（206ページ）によると、1万トン級のバースは計29。
 - (10) 同上（64ページ）によると、本計画にはUNDPが関与している。
 - (11) 前述「国家報告」によると、中国は、昆明～大理～瑞麗～ミャンマーを結ぶ国際道路「北部ルート」の建設を進めている。
 - (12) 前述『越南国情報告』（8ページ）は、ベトナムと中国の力関係を「中等規模国家」と「大国」のそれとして位置づけている。
 - (13) 山田紀彦「ラオス—深まる対中国関係の現状と問題点」『アジア研究ワールド・トレンド』、アジア経済研究所、No. 157（2008.10）、33～39ページ。
 - (14) 馬樹洪等編著『列国志 老挝』、社会科学文献出版社、2004年、113ページ。
 - (15) 前述「国家報告」。
 - (16) 五島文雄「中国の台頭と東南アジア」西村成雄等編『現代中国の社会変容と国際関係』、2008年、153～171ページ。
 - (17) 在ラオス日本大使館HP、2009年1月12日。
 - (18) なお、中国側資料によると、毛沢東がカイソーンに会ったのは1976年3月で、最後に会った外国人指導者は同年5月のブット・パキスタン首相となっている。中共中央文献研究室編『毛沢東伝（1949-1976）』（下）、中央文献出版社、2003年、1778ページ。
 - (19) 李晨陽等編著『列国志 柬埔寨』、社会科学文献出版社、2005年、370ページ。
 - (20) 前述「国家報告」。
 - (21) 本報告書執筆にあたっては、山田紀彦・アジア経済研究所地域研究センター研究員と山田裕史・上智大学アジア文化研究所特別研究員から貴重なご助言を頂きました。ここにお礼申し上げます。